1004

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

行政改革推進事業 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 企画財政部 森嶋 和宏 行政改革推進室

	(· ··= - / · · · -		(	
	会計区分	事業コード 021101		
	一般会計	(中事業名)※予算書事業名		
款	総務費	行政改革推進事業		
項	総務管理費 (小事業名)			
目	行政改革推進費		行政改革	推進事業

#### 1. 事務事業の位置付け

総	政	策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営	
合計画	基本政	策	3	持続可能な市政運営	
	施	策	2	効果・効率的な市政	
	小 施	策	2	事務事業の効率化	
重点施策コード 5-1 財政健全化の実現、5-3 情報共有の推進					

### 2. 事務事業の概要

#### 事業目的(めざす効果)

少子高齢化社会や市民からの新たな期待やニーズ など、社会経済情勢の変化や成熟社会に対応できる 自立した自治体として、将来にわたって持続可能な行 政運営を目指します。

#### 事業内容

平成15年度からの市政一新の取組は完結を迎えまし たが、総合計画の効果的な推進を目指すとともに、魅 カある行政サービスを将来にわたり安定的に提供でき 隹

# 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の 実績・計画	H.25年度(事業量・取組実績)  ○市政一新プログラム-完結 編-の取組推進 ・組織・機構見直し方針案 (H26~30年度)の策定	〇行財政運営の確立に向けた取組(計画期間:H.26~29年度)の推進	力ある行政サービスを将来にわたり安定的に提供できる行財政構造への転換を図るため、引き続き、「成熟社会に対応する行政運営の確立」、「効果的な施策推進に向けた財政運営の確立」に向けた行財政改革の取組を進めます。		
	・事務事業シートの公表(535件)、外部評価(市民意見募集)の実施 ・指定管理者候補者選定委員会(2回開催、3施設手続き) ○業務支援センター運営(庁内定型的業務の集約実施)	募集)の実施 ・事務事業のスクラップシステムの構築 ・指定管理者候補者選定(委員会5回開催、5施設手続き予定)等に係る事務	H.27年度(事業計画) H.28年度(事業計画) H.29年度(事業計画)  ・行財政運営の確 立に向けた取組 (計画期間:H.26~29年度)の推進  H.29年度(事業計画) H.29年度(事業計画)  ・行財政運営の確 立に向けた取組 (計画期間:H.26~29年度)の推進		
	口 25年度(油質目は)	口26年度(作成時子質類)	11.07年度(計画之質) 11.00年度(計画之質) 11.00年度(計画之質)		

		H.25年度(決	(算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費			64千円	150千円	150千円	150千円	150千円
	国·県支出金						
訳	地方債						
千四	その他()						
円	一般財源	(0)	64	150	150	150	150
人工	職員		1.55人	1.55人	1.55人	1.55人	1.55人
数	臨時職員等		1.92人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費		(0千円)	15,044千円	11,780千円	11,780千円	11,780千円	11,780千円
1	②総事業費	(0千円)	15,108千円	11,930千円	11,930千円	11,930千円	11,930千円

# 4. 担当室による事務事業の点検(\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

# 今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)

・人事研修室と連携し、職員の年齢構成や大量退職等を見据えた中 で、組織・機構見直し方針案を策定しました。

総合計画の効果的な推進、魅力ある行政サービスの安定的な提供 |に向けて、行財政構造の転換を図る必要があります。

財政経営室等と連携しながら、選択と集中を基本とする行財政マネ ジメント機能の充実やゼロベースからの行政経費の精査・歳出見直 し、財政規律の確保と収支バランスの改善に向けた取組等を進めま す。

### 点検項目

# (1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか

B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)

(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)

# 内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)

職員数抑制の中、行政サービスの執行体制の維持・向上やチェック 機能向上を図るための組織・機構見直し案を策定し、効果・効率的に 機能する地方政府を目指す取組を進めました。

施設所管室と連携しながら、地域づくり組織や民間事業者が公の 施設の管理運営を行う指定管理者制度の導入・活用を進めていま す。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)

#### 継続(改善)

🍑 6. 事務事業の取組に関係する主な市の計画

# 具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由

人事研修室との連携を強化し、職員のモチベーションや職員間のコミュニケーションの向上 を図る風土づくりを進めながら、市民サービスの質の向上につながる取組を進めます。

•男女共同参画事業実施計画書